

# 利 用 に あ た っ て

この章では、県等が政策や事業方針を決定する際に必要となる指標を掲載しています。平成20年度版「統計指標でみる島根のすがた」から、本県が平成20年2月に策定した「島根総合発展計画」の指標を一部付け加えた148指標を、「島根総合発展計画」における政策の枠組を利用して、関連する指標ごとに分類して掲載しています。

## 1. 調査時点、期間等

調査時点、期間等の「〇〇年」とあるのは、暦年（1月～12月）を、「〇〇年度」とあるのは、会計年度（4月～翌年3月）を示しています。

## 2. 順位

表の都道府県の順位は、当該指標の数値が**大きいものから順に**並べています。同順位の場合は、標準地域コードによる都道府県順に並べています。

## 3. 全国平均

全都道府県の平均を算出したものです。

## 4. 人口

「人口〇人当たり」の人口は、原則として国勢調査時人口又は推計人口（10月1日現在）のものをを用いています。

## 5. 出典の表記等

表の下の欄には、数値の出所、関係資料を掲載している資料名、注意事項、算出方法を記しています。

なお、算出方法を記していないものは、資料の数値を直接用いたものです。

## 6. 統計表の符号

統計表に用いた符号は次のとおりです。

「0」、「0. 0」・・・表章単位に満たないもの。

「…」・・・数値が得られないもの。

「—」・・・該当数値のないもの。

「X」・・・数値が秘匿されているもの。

## 7. その他

総合計の平均と、内訳合計の平均が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

**[表の見方]**

指標の分類  
\*「島根総合発展計画」の政策名を利用して、関連する指標ごとに指標を分類しました。

**ものづくり・IT産業の振興 に関する指標**

調査時点、期間等

指標名	〇〇〇〇	平成24年 (2012)	〇〇〇〇	平成24年度 (2012)
-----	------	-----------------	------	------------------

**表の  
報道**

「島根総合発展計画」に掲載がある場合はこの様に記載しています。

島根県の順位

全国平均

順位	都道府県名	千円
1	〇〇	〇〇
2	〇〇	〇〇
3	〇〇	〇〇
4	〇〇	〇〇
5	〇〇	〇〇
6	〇〇	〇〇
7	〇〇	〇〇
8	〇〇	〇〇
9	〇〇	〇〇
10	〇〇	〇〇
11	〇〇	〇〇
12	<b>島根県</b>	<b>〇〇</b>
13	〇〇	〇〇
14	〇〇	〇〇
15	〇〇	〇〇
16	〇〇	〇〇
17	〇〇	〇〇
18	〇〇	〇〇
19	〇〇	〇〇
20	〇〇	〇〇
21	〇〇	〇〇
22	〇〇	〇〇
23	〇〇	〇〇
24	<b>全国平均</b>	<b>〇〇</b>
25	〇〇	〇〇
26	〇〇	〇〇
27	〇〇	〇〇
28	〇〇	〇〇
29	〇〇	〇〇
30	〇〇	〇〇
31	〇〇	〇〇
32	〇〇	〇〇
33	〇〇	〇〇
34	〇〇	〇〇
35	〇〇	〇〇
36	〇〇	〇〇
37	〇〇	〇〇
38	〇〇	〇〇
39	〇〇	〇〇
40	〇〇	〇〇
41	〇〇	〇〇
42	〇〇	〇〇
43	〇〇	〇〇
44	〇〇	〇〇
45	〇〇	〇〇
46	〇〇	〇〇
47	〇〇	〇〇

順位	都道府県名	人
1	〇〇	〇〇
2	〇〇	〇〇
3	<b>島根県</b>	<b>〇〇</b>
4	〇〇	〇〇
5	〇〇	〇〇
6	〇〇	〇〇
7	〇〇	〇〇
8	〇〇	〇〇
9	〇〇	〇〇
10	〇〇	〇〇
11	〇〇	〇〇
12	〇〇	〇〇
13	〇〇	〇〇
14	〇〇	〇〇
15	〇〇	〇〇
16	〇〇	〇〇
17	〇〇	〇〇
18	〇〇	〇〇
19	〇〇	〇〇
20	〇〇	〇〇
21	〇〇	〇〇
22	〇〇	〇〇
23	〇〇	〇〇
24	〇〇	〇〇
25	〇〇	〇〇
26	〇〇	〇〇
27	〇〇	〇〇
28	〇〇	〇〇
29	〇〇	〇〇
30	〇〇	〇〇
31	<b>全国平均</b>	<b>〇〇</b>
32	〇〇	〇〇
33	〇〇	〇〇
34	〇〇	〇〇
35	〇〇	〇〇
36	〇〇	〇〇
37	〇〇	〇〇
38	〇〇	〇〇
39	〇〇	〇〇
40	〇〇	〇〇
41	〇〇	〇〇
42	〇〇	〇〇
43	〇〇	〇〇
44	〇〇	〇〇
45	〇〇	〇〇
46	〇〇	〇〇
47	〇〇	〇〇

資料の出典、注意事項、算出方法です。

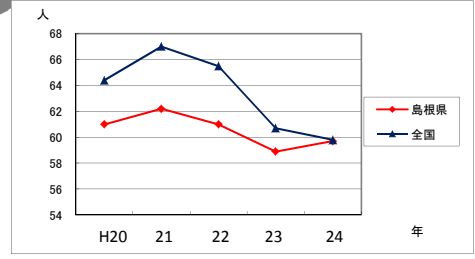
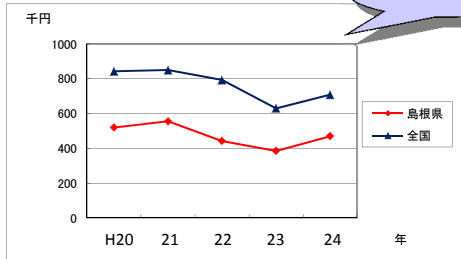
資料 ・〇〇〇省「〇〇〇年報」

資料 ・〇〇〇省「〇〇〇年報」

注意 ・〇月〇日現在  
・人口〇〇千人当たり  
・〇〇〇÷人口総数

注意 ・人口〇〇千人当たり  
・〇〇〇÷人口総数

推移を表します。



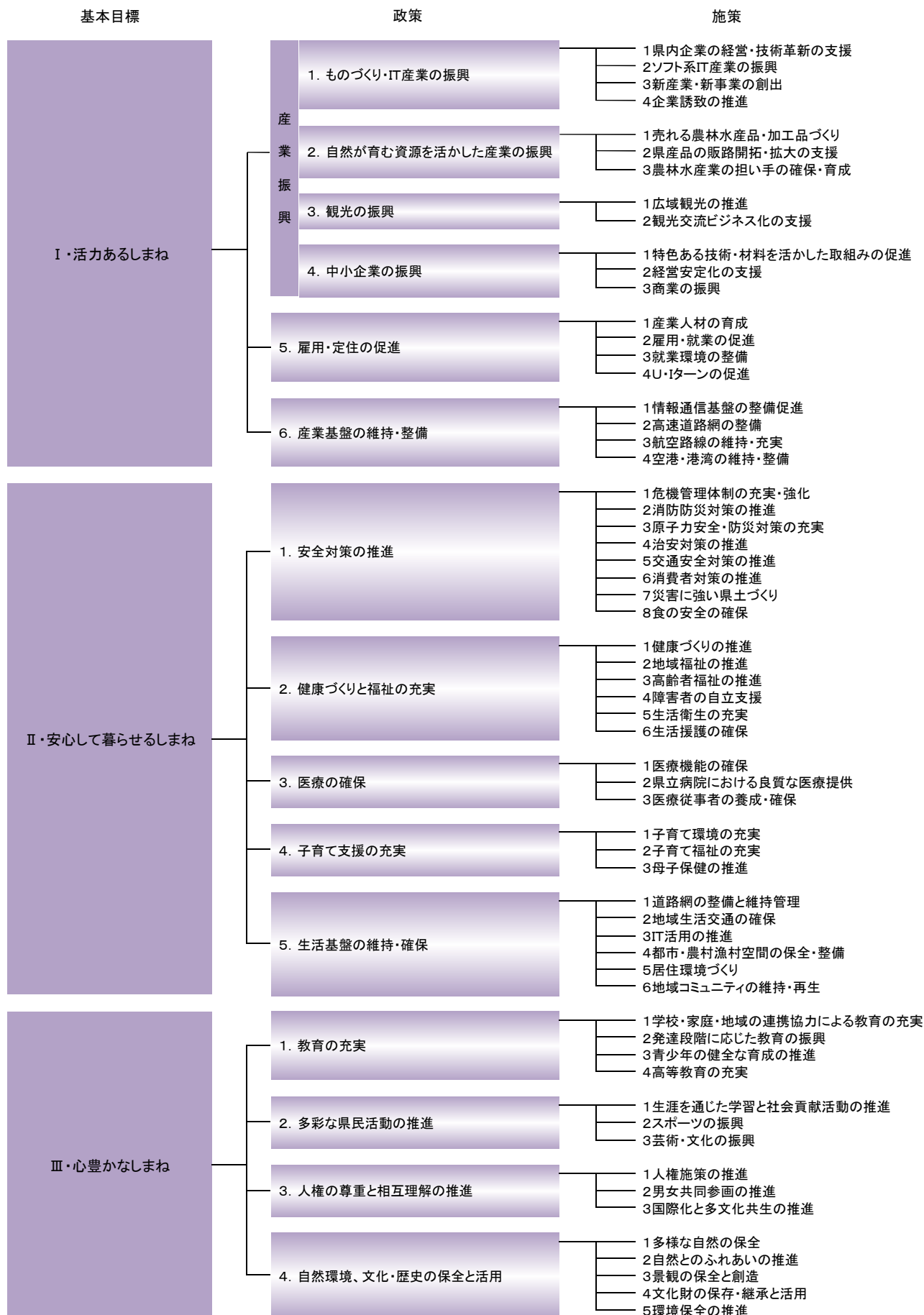
(単位:千円)

(単位:人)

年	H20	21	22	23	24
島根県	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
全国平均	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

年度	H20	21	22	23	24
島根県	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
全国平均	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

## (参考掲載)島根総合発展計画 政策・施策体系図



【掲載指標一覧】

基本目標Ⅰ 活力あるしまね

○ものづくり・IT産業の振興に関する指標	頁
県民1人当たり製造業の付加価値額	5
製造業の従業者数	5
ソフト系IT産業の従業者数	6
製造品における県民一人当たり出荷額	6
機械・金属製品における県民一人当たり出荷額等	7
製造業1事業所当たりの付加価値額	7
特許出願件数	8
特許登録件数	8
県民1人当たりソフト系IT産業の売上高	9
製造業1事業所当たり県内総生産	9
サービス業1事業所当たり県内総生産	10
開業率	10
工場立地動向立地件数	11
工場立地動向敷地面積	11

○自然が育む資源を活かした産業の振興に関する指標

農業産出額	12
林業産出額	12
海面漁業生産額	13
農家1戸当たり生産農業所得	13
林家1戸当たり生産林業所得	14
1経営体平均漁獲金額	14
素材需要量における自県産国産材の割合	15
食糧自給率	15
認定農業者数	16
特定農業法人・特定農業団体数	16
農業就業人口における65歳以上の割合	17
林業就業人口における60歳以上の割合	17
漁業就業人口における65歳以上の割合	18

○中小企業の振興に関する指標

県内中小企業の事業所数	18
従業者1~4人の民営事業所割合	19
従業者1~4人の民営事業所の従業者割合	19
資本金1,000万円未満の企業の割合	20
小売業1事業所当たり年間販売額	20
小売業1事業所当たり従業者数	21
小売業1従業者当たり年間商品販売額	21

○雇用・定住の促進に関する指標

完全失業率	22
高校生の県内就職率	22
有効求人倍率	23
中小企業勤労者福祉サービスセンターの加入率	23
総実労働時間	24

○産業基盤の維持・整備に関する指標

高速道路の供用率	24
地方空港着陸回数	25
地方空港就航率	25
地方空港スポーツ混雑係数	26
離島空港就航率	26

基本目標Ⅱ 安心して暮らせるしまね

○安全対策の推進に関する指標

刑法犯認知件数	27
交通事故年間死者数	27
自主防災組織率	28
出火率	28
重要犯検挙数	29
交通事故年間死傷者数	29
国県道(県管理)の歩道整備率	30
交通事故発生件数	30
消費者相談件数	31
土石流危険渓流箇所数	31
地すべり危険箇所数	32
急傾斜地崩壊危険箇所数	32
食中毒発生件数	33

○健康づくりと福祉の充実に関する指標

平均寿命(男)	33
平均寿命(女)	34
介護を要しない高齢者の割合	34
HIV感染者・AIDS患者数	35
結核罹患率	35
民生(児童)委員の年間相談・支援件数	36
民生委員(児童委員)数	36
身体障害者更生援護施設定員数	37
知的障害者援護施設定員数	37
医薬品等の違反発見率	38
犬・猫の引き取り頭数	38
生活保護保護率	39

○医療の確保に関する指標

病院病床数	39
一般診療所病床数	40
二次医療圏外への流出患者の割合	40
医師数	41
歯科医師数	41
看護師・准看護師等数	42
歯科衛生士数	42

○子育て支援の充実に関する指標

延長保育の実施率	43
休日保育の実施率	43
一時保育の実施率	44
保育所待機児童率	44
地域における子育て支援拠点の箇所数	45
放課後児童クラブ充足率	45
児童相談所における相談受付件数	46
児童相談所における虐待相談処理件数	46
里親委託児童数	47
児童養護施設定員数	47
周産期死亡率	48
乳児死亡率	48
1歳6か月児健康診査(一般健康診査分)受診率	49
3歳児健康診査(一般健康診査分)受診率	49

○生活基盤の維持・確保に関する指標

污水处理人口普及率	50
国県道改良率	50
市町村道改良率	51
幹線街路改良率	51
公共交通乗車人員数(鉄道)	52
公共交通乗車人員数(バス)	52
ブロードバンドサービスに係る世帯普及率	53
都市公園等面積	53
持ち家率	54
上水道給水人口比率	54

基本目標Ⅲ 心豊かなしまね

○教育の充実に関する指標

小学校本務教員1人当たり児童数	55
中学校本務教員1人当たり生徒数	55
高等学校本務教員1人当たり生徒数	56
小学校数(可住面積100km <sup>2</sup> 当たり)	56
中学校数(可住面積100km <sup>2</sup> 当たり)	57
高等学校数(可住面積100km <sup>2</sup> 当たり)	57
高等学校就職希望者中就職率	58
高等学校卒業者の進学率	58
不登校児童生徒の割合(小・中学校)	59
暴力行為の発生件数(小・中・高等学校)	59
いじめの認知件数(小・中・高等学校)	60
少年刑法犯検挙人数	60
青少年学級・講座数	61
大学数	61
短期大学数	62
大学収容力指数	62

○多彩な県民活動の推進に関する指標

ボランティア活動の年間行動者率(15歳以上)	63
スポーツの年間行動者率(15歳以上)	63
NPO法人の認証数	64
市民意識・社会連帯意識に関する学級・講座数	64
家庭教育・家庭生活に関する学級・講座数	65
公民館数	65
図書館数	66
成人一般学級・講座数	66
高齢者学級・講座数	67
社会体育施設数	67
博物館数	68
都道府県立美術館年間観覧者数の対人口比	68

○人権の尊重と相互理解の推進に関する指標

人権侵害事件受理件数	69
男女共同参画する条例の制定率(市区町村)	69
審議会等委員への女性登用率(都道府県)	70
審議会等委員への女性登用率(市区町村)	70
地方議会における女性議員比率	71
一般旅券発行件数	71

○自然環境、文化・歴史の保全と活用に関する指標

自然環境保全地域面積割合	72
鳥獣保護区設置数	72
自然公園面積割合	73
県・国指定文化財数	73
1人1日当たりのごみ排出量	74
エコファーマー認定数	74
建設廃棄物の再資源化等率	75
一般廃棄物リサイクル率	75
一般廃棄物最終処分率	76
化学物質排出量	76
子どもエコクラブ会員数	77
水質汚濁防止法の特定事業場数	77
ばい煙発生施設数	78
使用電力量	78

[注意一覧]

掲載ページ 指標名

10 開業率

総務省「事業所・企業統計調査」に基づく開業率・廃業率とは、ある特定の期間において、「新規に開設された事業所(または企業)を年平均にならした数」の「期首において既に存在していた事業所(または企業)」に対する割合をいう。

16 特定農業法人・特定農業団体数

特定農業法人とは、農業経営基盤強化促進法において、農地を引き受ける農業生産法人をいう。  
特定農業団体とは、農業経営基盤強化促進法において、法人格をもたない任意組織としての集落営農組織のうち、経営主体として実体を有するものをいう。  
全国平均＝(特定農業法人都道府県数値の合計÷36)＋(特定農業団体都道府県数値の合計÷32)

23 中小企業勤労者福祉サービスセンター加入率

(社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンターへの加入団体で、かつ加入対象区域内の中小企業勤労者数と会員数が把握できる188団体を集計

48 周産期死亡率

周産期死亡とは、妊娠満22週以後の死産及び生後1週間未満の死亡をいう。  
周産期死亡数÷出産数(妊娠22週以後の死産数に出生数を加えたもの)

56～57 小学校数、中学校数、高等学校数(可住地面積100km<sup>2</sup>当たり)

可住地面積は、北方地域及び竹島を除いた総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの。  
なお、主要湖沼は、面積1km<sup>2</sup>以上の湖沼でかつ、人造湖以外の湖沼で、埋め立て、干拓等によって陸地化した区域を差し引いたもの。

70 審議会等委員への女性登用率(都道府県)

法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会のうち、各年で内閣府が把握したもの。  
対象の審議会であっても調査時点で設置されていない、もしくは委員の任命を行っていない審議会等は含まない。  
都道府県別は、政令指定都市を除く。  
全国値は単純平均

70 審議会等委員への女性登用率(市区町村)

調査時点は原則4月1日現在であるが、自治体の事情により調査時点が前後している県もある。  
市(区)町村の中に政令指定都市を含む。  
広域で設置されている審議会も含む。